研究活動

新キャンパス周辺地域の暮らしと課題

所員　泊　　吉　実
（地域創造学部教授）

2019 年 4 月の追手門学院・総持寺キャンパスの開設に合わせ，北摂総合研究所内の研究グループ「文教地域創造研究会」は，周辺住民を対象にアンケート調査を実施し，暮らしの実態や課題，福祉ニーズ，防災意識，学院への期待などを聞いた。既成市街地の地域課題を調査研究し，大学が地域で果たすべき役割を明らかにするための基本情報を得るのが目的である。「周辺地域」を三島，太田，西河原の 3 地区とし，2019 年 1 月から 2 月，各連合自治会に加入する全 6383 世帯に調査票を配布し，30.1% に相当する 1920 世帯から回答を得た。選択形式で答えてもらった 21 項目を取りまとめて集計報告書を作成し，10 月に 3 地区の連合自治会長と，自治会を所管する茨木市市民協働推進課の担当者に集計と分析の結果を説明した。11 月には，集計報告書を希望する 335 世帯に送付した。

集計報告書から見えてくる地域の特徴は，自治会活動が比較的活発で，地域のつながりが強いことである。さらに地域満足度が高い傾向にあり，防災意識の高さも目をひく。一方，高齢者の一人暮らしと高齢夫婦二人世帯が回答世帯全体の 4 分の 1 を占め，自由記述では「空き家の増加が気になる」「一人暮らしが増えている」などと，進む高齢化に対する不安の声があった。こうした不安も背景にあるのだろうか，追手門学院に期待することとして「地域コミュニティへの参加」「防災拠点の役割」を挙げる住民が多かった。自由記述や茨木市全体のデータなどを織り込みながら，アンケート結果が示す暮らしの実態と住民の意識，課題について考えたい。



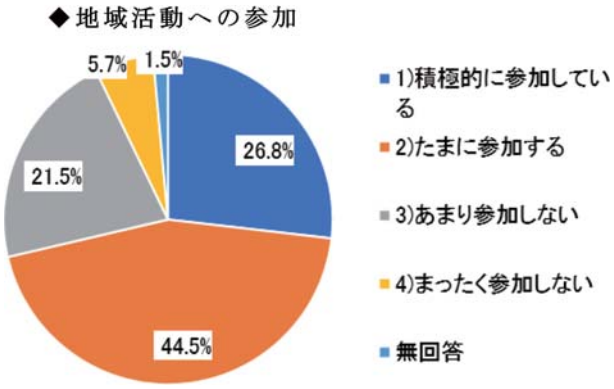
1. 暮らし

(1) 生活の足

今の場所での暮らしが始まったのは「昭和 50～63 年」が最も多く，28.0% を占めた。次いで「平成 10 年代」の 19.9%，「平成 20 年以降」の 15.6% の順で，「戦前から」は 2.4% だった。住まいの形は一戸建て（持ち家・借家）が 64.0% と圧倒的に多く，次いでマンション（分譲・賃貸）の 28.1% だった。

では，その家から外に出るとき，住民の足はどうか。「主な交通手段」を聞いたところ（複数回答可），買い物と通院は同じような傾向にあった。それぞれ他を引き離して多い順に，徒歩・自転車 87.0% と自動車 46.2%，徒歩・自転車 63.7% と自動車 36.9% だった。日によっていずれかを選択する人もいるのだろう。一方，交通手段が比較的固定する通勤の場合は，徒歩・自転車が 32.6%，次いで電車の 15.5% で，自動車は 3 番目の 12.3% だった。茨木市は通勤・通学の交通手段分担率（2010 年・茨木市調べ）が 26.6% と，全国平均（13.0%），大阪府平均（25.9%）を上回り，もともと自転車利用の多い地域だが，今回の数字も店舗や職場，駅が自宅から近く，便利

な環境にあることを裏付けるものと言える。



(2) 地域のつながり

自治体などの地域活動への参加は「積極的に参加」が 26.8% と全体の 4 分の 1 を超え，「たまに参加」を合わせると，71.3% に達する。「茨木市のまちづくりに関するアンケート」（2013 年）では，何らかの地域活動に参加している市民の割合は 55.1% だったことを考えると，単純比較はできないにしても，かなり高い参加率だと思われる。

次に近所づきあいの様相を見る。どんな相手がいるのか聞いたところ，「あいさつをする程度の相手」が 96.9%（「複数いる」72.9%＋「いる」24%），「道端で立ち話をする相手」が 89.7%（「複数いる」51.2%＋「いる」38.5%）と多かったが，「おすそ分けをする相手」も 74.2%（「複数いる」32.3%＋「いる」41.9%）と高く，「家に招く・招かれる相手」は 56.5%（「複数いる」20.5%＋「いる」36%）だった。「おすそ分け」と「招く・招かれる」の関係は，「つき合いの深さを示すもの」と言っても間違いではないだろう。では，この数値はどの程度のレベルなのか。「つき合い」の内容までを聞く調査は見当たらなかったため，参考として「社会意識に関する世論調査」（2015 年，内閣府）を採り上げる。「現在の地域でのつき合いの程度」の質問に対し，「つき合っている」と答えたのは 67.8%（「よく」16.9%＋「ある程度」50.9%），「つき合っていない」は 32.1%（「あまり」25.6%＋「全く」6.5%）だった。「地域でのつき合い」の解釈は回答者によって分かれるところだろうが，二つの調査を比較すると，「おすそ分けをする相手」「家に招く・招かれる相手」がいると答えた人の割合は比較的高いと思われる。これらのことから，総持寺キャンパス周辺の地域には，「顔の見える関係」が一定程度，存在すると考えてもいいのではないか。

(3) 生活満足度

「住みやすさ・暮らしやすさ」について 18 項目を聞いた。「良い」または「どちらかと言えば良い」と答えた人が最も多かったのは「買い物の便利さ」で，86.7% に上った。次いで「治安の良さ」（81.0%），「徒歩や自転車での移動のしやすさ」（79.5%）の順。5 番目には「バスや鉄道などの利用のしやすさ」（74.0%）が入っており，住民の間には交通の便利な地に暮らしているという実感が強いようだ。一方，「良い」または「どちらかと言えば良い」が最も少なかったのは「省エネルギーへの取り組み」（22.6%）だった。以下，「バリアフリー等障がい者の生活環境」（23.8%），「スポーツ施設の利用のしやすさ」（39.0%）などが続く。

順位	質問項目	良い	どちらかと言えば良い	計
1	買い物の便利さ	56.9%	29.8%	86.7%
2	治安の良さ	24.4%	56.6%	81.0%
3	徒歩や自転車での移動のしやすさ	36.4%	43.1%	79.5%
4	病院や診療所などの医療施設	34.2%	41.1%	75.3%
5	バスや鉄道などの利用のしやすさ	31.6%	42.4%	74.0%

順位	質問項目	良い	どちらかと言えば良い	計
18	省エネルギーへの取り組み	3.1%	19.5%	22.6%
17	バリアフリー等障がい者の生活環境	5.6%	18.2%	23.8%
16	スポーツ施設の利用のしやすさ	8.2%	30.8%	39.0%
15	行政による防災対策	6.1%	34.5%	40.6%
14	デイサービスなど高齢者福祉施設	14.7%	26.8%	41.5%

2. 生活課題

(1) 防災



ブルーシートが目立つ総持寺キャンパスの西、西太田町（茨木市の「平成 30 年大阪北部を震源とする地震の記録」より）

アンケート調査の半年前（2018 年 6 月 18 日）に大阪北部地震や台風 21 号（2018 年 9 月 4 日近畿上陸）による風水害が発生したことから，その前後の防災意識の変化を聞いた。指定避難所は，56.9% の人が「もともと確認していた」，19.7% が「被災後に確認した」と回答し，確認済みは計 76.6% だった。ハザードマップの確認は「もともと」が 37.6%，「被災後」が 22.3% で計 59.9%，非常持ち出し袋の準備をしていたのは「もともと」が 27.9%，「被災後」が 21.8% で，計 49.7% だった。一方，2016 年 2 月に内閣府が全国の 1 万人を対象に実施した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」によると，災害への備えとして「避難する場所や避難経路を確認している」ことを挙げた人は 24.8%，「非常持ち出しようの衣類・毛布などを準備している」は 6.4% だった。調査の規模も対象も違うため一概には言えないが，総持寺キャンパス周辺住民の防災意識は比較的高いと思われる。一方，防災上の不安項目を挙げて当てはまるかどうかを聞いたところ，「当てはまる」と答えた人が多かったのは「食料・水の備蓄が足りない」（38.0%），「自宅の倒壊や浸水のおそれ」（24.3%）の順だった。これらは自助努力で一定解消できるが，解消できない不安もある。「当てはまる」との回答は「緊急時の避難先がない・遠い」が 22.0%，「避難路が狭い・危険がある」が 19.6% あったほか，「避難に介助が必要な家族がいる」が 14.7%，「自力での避難が難しい」が 10.8% だった。こうした不安を反映し，自由記述では「日頃から連絡を取り合い，いざという時に助け合える仕組みづくりが必要だ」「防災意識を高め，備えをしっかりするため地域の取り組みを充実させたい」といった声が多かった。

(2) 高齢化

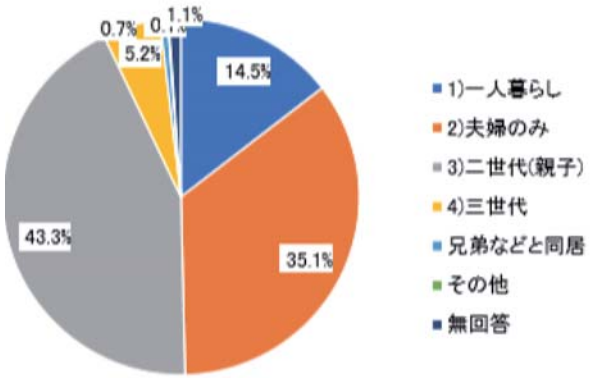
茨木市の高齢化率（65 歳以上が人口に占める割合）は 2019 年 12 月末現在，24.1%。全国（28.4%），大阪府（27.5%）より低いが，ほかの市区町村同様，高齢化は急速に進んでおり，茨木市は 2035 年に 30% に達すると予測している。では，総持寺キャンパスの周辺地域としてアンケート調査の対象とした三島，太田，西河原の 3 地区はどうだろうか。茨木市の統計書をもとに各地区の高齢化率を算出したところ，三島地区 22.4%，太田地区 24.6%，西河原地区 29.9% とバラつきがあった。地区内をみると，さらに顕著で，各地区の最も高齢化率の高いエリアは三島地区が三島町の 31.0%，太田地区が高田町の 36.3%，西河原地区が西太田町の 33.6% だった。高齢者の多い地域に偏りがあることがわかる。

こうした状況を踏まえ，今回アンケートに協力していただいた住民の家族構成をみていきたい。「二世代（親子）」が最も多く，43.3%，次いで「夫婦のみ」の 35.1% だった。3 番目に多かった「一人暮らし」（14.5%）を加えると 92.9% に達し，この 3 類型でほとんどを占める。さらに，それぞれの家族構成について 65 歳を基準に分けると，最も多かったのは 65 歳以上を含まない「二世代」だったが，以下，「夫婦のみ（65 歳以上）」（19.3%），「二世代（65 歳以上を含む）」（14.5%）で，「単身（65 歳以上）」も 6.1% と，65 歳以上が暮らす「高齢世帯」が 4 割を占める。

アンケートの趣旨を理解し，住民への説明と調査票の配布に協力をいただいた三島，太田，西河原 3 地区の連合自治会長は「高齢者の一人暮らしはアンケートより多い印象を持っている。少なくとも，今後，急増するだろう。そうなると，現在の地域のつながりを維持できるかどうか不安だ」と語った。それはアンケートの自由記述

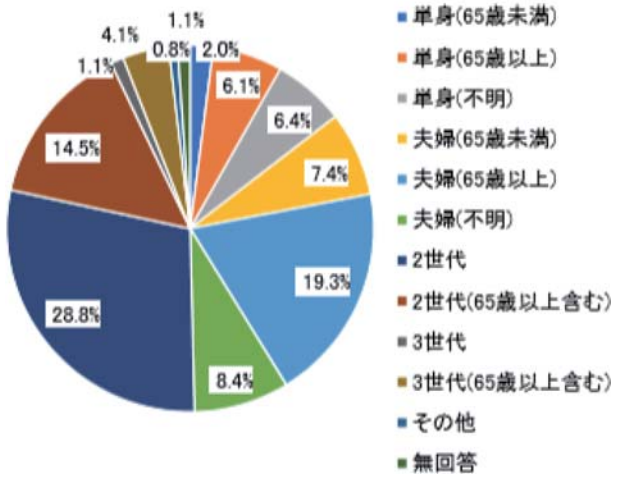
にも表れている。「高齢者が増え，空き家が多くなっている。どうすればいいのかわからない」「一人暮らしが増えており，時々声かけをしている」など。「たとえば 5 家族ごとにチームを編成し連絡を取り合うなど，助け合える仕組みをつくることが必要だ」という声もあった。大学への期待も大きい。「地域活動や地域の交流の場に参加し，コミュニティの一員になってもらいたい」「地域の交流と防災の拠点になってほしい」といった記述が目をひいた。

◆回答者の家族構成



(3) 追手門への期待

追手門学院に対し住民はどんな期待を寄せているのか。「特にない」「その他」を含め 11 の選択肢を示した。「食堂の開放」「図書館の開放」が多く，続いて「災害時の避難所・避難路の提供」だった。府道を挟んで西側に防災機能を備えた「西河原公園」と茨木市消防署西河原分署もあり，避難所として好条件がそろっている。「防災訓練などの共同実施」も 8 位の 23.2％だった。また，社会人向けの講座やスポーツ・レクレーションなどの健康増進活動への期待も大きい。このほか，6 位が「祭りや地域行事などイベントへの学生生徒の参加」（36.2％），7 位が「交流拠点の提供」（28.2％）で，住民は大学とのつながりを求めていることが分かる。自由記述にも「地域の核となる施設」になることに期待し，具体的には「地域イベントに学生が参加し，地域に活力を呼び込んでほしい」「まちづくり活動への学生の積極参加を望む」といった声があった。生涯学習への関心も高く，「（追手門が行ってきた）ボッチャ健康サークルを参考に生涯スポーツの講習会を設けてほしい」「生涯生かせることを学べる講座，人の役に立てることを身につけられる講座を開いてほしい」などと期待している。



順位	大学に期待すること（複数回答）	比率
1	食堂の開放	75.6%
2	図書館の開放	67.2%
3	災害時の避難所・避難路の提供	65.5%
4	講座などの実施	46.8%
5	スポーツ・レクレーション等健康増進活動	40.9%

アンケート結果からうかがえるのは，福祉，防災両面での将来不安である。高齢化に伴い被援助ニーズが高まる一方で，地域活動の停滞などから住民のつながりが薄れ，地域社会の支えの一つとなるべき「互助」が細っていく。追手門学院がコミュニティの一員として，この地域課題にどう対応していくべきか，今後は，現地調査によって住民の声を聞きながら検討を加えていきたい。